



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店

コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 匠

TEL 03-3220-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,658	16.2	277	—	141	—	130	—
28年3月期第2四半期	8,311	3.6	2	△98.3	△138	—	△145	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 118百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △154百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.18	—
28年3月期第2四半期	△9.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	14,436	5,630	39.0	300.44
28年3月期	16,239	5,150	31.7	323.07

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,630百万円 28年3月期 5,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,027	0.3	475	△65.6	214	△80.6	172	△83.9	9.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 1株当たり当期純利益は、第三者割当増資分(2,800,000株)を含めた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	19,016,512株	28年3月期	16,216,512株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	274,301株	28年3月期	274,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	15,957,511株	28年3月期2Q	15,942,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等緩やかに持ち直しの傾向が続いているものの、景気回復には力強さが見られず、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済減速による下振れ懸念から、先行きの見通しは依然として不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、日銀のマイナス金利政策の継続により、住宅ローン金利は低水準で推移するとともに、贈与税の非課税措置等各種の住宅取得支援策が継続され、引き続き実需層の住宅取得意欲は堅調に推移しておりますが、首都圏での事業用地の価格高騰による用地取得競争の激しさは継続しており、依然として事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、本年5月に策定しました「第二次中期経営計画」の基本方針である「市場変化に対応できる体質の構築」に則り、各種施策を推進してまいりました。

また当社は、2020年のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー住宅：高断熱、高効率設備による省エネと、太陽光発電による創エネにより、住宅で使用する年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロになる住まい）の標準化という国の政策を見据え、太陽光発電設備や家屋内の通信環境構築ならびにその機器等に関し、豊富な技術知識と情報を持つ伯東株式会社と平成28年7月29日に資本業務提携契約を締結しました。

建設事業におきましては、個人受注では、主力商品「木こち空」の特別仕様キャンペーンや「家づくりセミナー」、そして「耐震+制振住宅の構造現場見学会」等を実施し、受注率および契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、「住まいのお手入れセミナー」や「IH実演調理セミナー」等の集客イベントを開催し、新規顧客の開拓ならびに契約率の向上に努めてまいりました。法人受注では、既存取引先からの継続的な安定受注を図るとともに、新規法人からの受注活動の他に、戸建住宅以外の賃貸住宅等の受注や非木造住宅の受注活動も積極的に実施してまいりました。

不動産事業におきましては、繰越物件の早期販売を目指すとともに、新規分譲現場においては、当社オリジナルスマートハウス「ストロングスマート」を展開し、杉並区内で初めて採用した「グローイングスクエア善福寺ストロングスマート」の販売を開始いたしました。また、オータムキャンペーンの実施等により、新規顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は96億5千8百万円（前年同期比16.2%増）となり、計画より4億7千1百万円の減少となりましたが、利益面につきましては、コストの低減と効率的な販売による広告宣伝費等の経費圧縮ならびに一般管理費の削減にも引き続き取り組んだ結果、営業利益は2億7千7百万円（前年同期は2百万円の営業利益）、経常利益は1億4千1百万円（前年同期は1億3千8百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千万円（前年同期は1億4千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、144億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億2百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が2億5千8百万円増加した一方で、販売用不動産等たな卸資産が合計で14億2千万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億9千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が88億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億8千2百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が21億8千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、56億3千万円となり、前連結会計年度末と比べて4億8千万円の増加となりました。これは主に、平成28年9月29日開催の臨時株主総会の決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分と平成28年9月30日付け第三者割当増資の実施により、資本金が26億3千9百万円減少し、資本剰余金が13億9千8百万円、利益剰余金が17億3千3百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益1億3千万円含む）増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は39.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益は、第三者割当増資分(2,800,000株)を含めた期中平均株式数にて再度算出し、9.94円となる予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,435	2,694
受取手形・完成工事未収入金等	736	542
未成工事支出金	1,260	1,337
販売用不動産	4,745	2,592
仕掛販売用不動産	4,863	5,516
材料貯蔵品	26	28
その他	511	50
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,580	12,763
固定資産		
有形固定資産		
土地	730	730
その他(純額)	263	295
有形固定資産合計	994	1,026
無形固定資産		
	51	85
投資その他の資産		
投資有価証券	59	57
その他	554	504
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	613	562
固定資産合計	1,658	1,673
資産合計	16,239	14,436
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,136	713
短期借入金	2,729	2,119
1年内返済予定の長期借入金	3,020	2,192
未払法人税等	56	29
未成工事受入金	601	1,057
完成工事補償引当金	136	131
再開発事業損失引当金	155	—
その他	648	677
流動負債合計	8,484	6,919
固定負債		
長期借入金	2,041	1,293
退職給付に係る負債	267	237
その他	295	354
固定負債合計	2,604	1,886
負債合計	11,088	8,805

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820	4,181
資本剰余金	570	1,969
利益剰余金	△1,550	183
自己株式	△90	△90
株主資本合計	5,750	6,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
土地再評価差額金	△659	△659
退職給付に係る調整累計額	54	41
その他の包括利益累計額合計	△600	△612
純資産合計	5,150	5,630
負債純資産合計	16,239	14,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,311	9,658
売上原価	7,123	8,225
売上総利益	1,188	1,433
販売費及び一般管理費	1,186	1,155
営業利益	2	277
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	8
助成金収入	3	7
その他	2	2
営業外収益合計	11	17
営業外費用		
支払利息	131	100
支払手数料	20	23
その他	0	29
営業外費用合計	152	153
経常利益又は経常損失(△)	△138	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△138	141
法人税、住民税及び事業税	6	11
法人税等合計	6	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△145	130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△145	130

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△145	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△9	△12
その他の包括利益合計	△9	△12
四半期包括利益	△154	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154	118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月29日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたしました。

また、平成28年9月30日付で、伯東株式会社を割当先とする第三者割当により新株式を発行いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,639百万円減少し、資本剰余金が1,398百万円、利益剰余金が1,603百万円それぞれ増加しております。